

イエメン・フーシー派の海上戦力とその発展

— 国家性の追求手段としての海上戦力 —

吉田 智聡

はじめに¹

2022 年 4 月に第 153 連合任務部隊 (Combined Task Force 153: CTF 153) が発足し、同部隊の任務は紅海、バブ・マンドブ海峡およびアデン湾における国際海洋安全保障と能力構築を担うこととされた。連合海上部隊司令官ブラッド・クーパー (Brad Cooper, 中将) は明言を避けているものの²、この枠組みがイエメンの武装組織「フーシー派」や同派に支援を行うイランに対抗するものであるという指摘が散見される³。CTF 153 の位置付けについては本稿では議論しないものの、確かにフーシー派は紅海やバブ・マンドブ海峡、アデン湾に戦力を展開してきた。例えば、2022 年 1 月にフーシー派は敵対するアラブ首長国連邦 (United Arab Emirates: UAE) の船舶を拿捕している。また CTF 153 の発足にやや遅行して、同年 9 月の 2 度の軍事パレードでフーシー派は対艦ミサイルや機雷等の新兵器を公開し、海上戦力の発展を誇示した。

海域における軍事活動や海上戦力の誇示が行われてきたのは事実である一方、フーシー派にとっての主戦域は海洋ではなく、地上やその上空であると考えられる。フーシー派はイエメン国内で敵対する諸組織と陸戦を繰り広げると同時に、ドローンやミサイルを用いた航空作戦を行ってきたためである。すなわち、支配地域や組織の生存それ自体を巡って約 8 年にわたり内戦に従事する中、その主力は陸上戦力と航空戦力であったといえる。これは広義に見れば、国内の支配を巡る争いである内戦に従事し、国家正

¹ 本稿の執筆・脱稿にあたり、ご指導を頂いた以下の方々には深謝の意を表す。なお、本稿に誤記や事実誤認があった場合、その一切の責任は筆者に帰する。

西野正巳 先生 (防衛省防衛研究所 政策シミュレーション室長/主任研究官)

脇坂肇 先生 (環境省 主査)

坂本直人 先生 (海上自衛隊 3 等海尉)

² U.S. Department of State, “Special Briefing via Telephone with Vice Admiral Brad Cooper, Commander, U.S. Naval Forces Central Command, U.S. Fifth Fleet, and Combined Maritime Forces,” May 11, 2022.

³ 一例として下記の記事が挙げられる。

“New Mideast Task Force Can Counter Iranian Arms Smuggling, but More Capabilities Are Needed,” *Defense News*, May 10, 2022.

規軍に比して軍事・政治的な能力に制約がある反乱組織にとって当然のことともいえる。

それではなぜフーシー派は海上戦力の発展を志向し、2022年9月の軍事パレードでその成果を喧伝したのか。本稿ではこの問いに答えるべく、以下の構成に沿って議論を進める。1節では反乱組織の海上活動に関する理論研究、およびフーシー派の海上活動に関する先行研究を整理する。フーシー派の海上活動については、海上戦力の4つの構成要素（①海軍・沿岸警備隊隷下の戦闘員、②水上即席爆発装置（Water-borne Improvised Explosive Device: WBIED）、③機雷、④対艦ミサイル）に着目し、要素ごとにその行使の狙いを位置付ける。2節では同派の海上戦力の活動や、9月の2度の軍事パレードで誇示された兵器の詳細、およびフーシー派の要人の海上戦力に関する発言を整理する。3節では1節と2節の議論をもとに、フーシー派の政治的目標である国家の地位の確立という枠組みにおける海上戦力とその発展の意義を論じる。本分析を通して、筆者はフーシー派にとって海上戦力とその発展はイランなどからの密輸を担う物理的側面に加え、同派に国家性を付与する観念的側面の意義があると主張する。さらに、同派の海上戦力は陸上戦力や航空戦力に比して再建が遅れてきたため、2022年4月から10月まで続いた停戦期間を用いて兵器開発を進めていたことが、同年9月のパレードでの誇示につながったと考えられる。

1 反政府組織の海上活動とフーシー派の事例

(1) 海洋進出の特殊性とその目的

ア 収益発生型と非収益発生型

国家正規軍と比べて軍事・政治的な能力に制限がある反政府組織にとって、海洋への進出は容易でもなければ、必ずしも合理的な選択ではない。海象や操船といった海事の専門的な知識や技術に加えて、海上戦力の運用体制構築が求められるためである。より本質的には、自身の生存を脅かされている反政府組織の場合、陸上での活動拠点の確保は海洋への進出よりも優位するであろう。例えば「イスラーム国（Islamic State: IS）」は「海洋進出の野望を持っている」と評されたが、多国籍軍の陸上掃討作戦を受けて、そのような野望が実現することはなかった⁴。また海洋での暴力行為による収益を目的とする海賊においてさえ、陸上での安全の確保は必要で

⁴ “ISIL Wants Its Own Navy,” *The Maritime Executive*, February 1, 2016.

ある。例えば、ソマリア沖海賊はイスラーム主義組織「シャバーブ」と対立を含む複雑な関係にありながら、収益の一部を献金することでシャバーブからの訓練や庇護などを得ていたと指摘される⁵。

ヴィクター・アサル (Victor Asal) らは反乱組織の海上活動を収益発生型と非収益発生型(政治的目的)に分類した上で、両型が反乱組織に見せかけの国家性を付与すると指摘している⁶。収益発生型の典型例は武器や麻薬の密輸であり、前述のシャバーブは木炭を湾岸諸国に輸出していた。こうした収益は戦闘員への給与支払いや兵器の調達に用いられ、反政府組織の継戦能力に大きく関わっている。すなわち、収益発生型の海上活動は陸上での反政府活動を物質的に支える側面があるといえる。

収益発生型は金銭的な実利に基づくためにその行動の動機が把握しやすい一方、非収益発生型は経済的利益とは異なる文脈から理解する必要がある。非収益発生型は直接の経済的利益を生まない暴力行為であり、自身の力や決心、主権の主張、および支配領域の防衛のために実行される。例えば、スリランカの「タミル・イーラム解放の虎(Liberation Tiger of Tamil Eelam: LTTE)」は、海軍部門「シー・タイガー」によるスリランカ軍艦船への攻撃について、「LTTEの防衛行動の領域に侵入したため」と説明した⁷。これは自身の支配領域の防衛の典型例といえる。パレスチナの武装組織「ハマース」は海上奇襲部隊を有しており、イスラエルのインフラストラクチャー防衛上の脅威となっている⁸。イスラエル海軍のシャウル・チョレフ (Shaul Chorev, 退役少将) は、海洋からの奇襲攻撃がイスラエルの軍事的優位性に対抗するための一つの方法であると指摘した⁹。すなわち、非収益発生型の海上活動は反乱組織に陸上とは異なる領域での軍事・政治的利益をもたらしていると考えられる。前述の収益発生型も併せて、海上活動に特有のコストが発生し、陸上に割くことができる資源が減少してもなお、ベネフィットが上回る場合は反乱組織にとって海洋へ進出する合理的な動機が発生し得るといえる。

⁵ “Piracy Ransom Cash Ends up with Somali Militants,” *Reuters*, July 6, 2011; “African Pirates Use Millions of Dollars in Ransom on Drugs, Real Estate, Prostitutes,” *CNN*, November 2, 2013.

⁶ Victor Asal, Justin Hastings and Karl Rethemeyer, “Maritime Insurgency,” *Terrorism and Political Violence*, Vol. 34, No. 6, 2022, pp. 1102-1124.

⁷ “LTTE Says Operation ‘to Defend Civilians’,” *TamilNet*, August 2, 2006.

⁸ “Israel Is Targeting Hamas Naval Forces. So What Can Hamas Do by Sea?” *New York Times*, May 17, 2021.

⁹ *Ibid.*

イ 国家性の追求手段

収益発生型と非収益発生型の海上活動の共通点は、分離主義的な目標や領土支配によって判断される反乱組織の国家性の主張に関係している。本稿では国家性をモンテビデオ条約 1 条に示される①永続的住民、②明確な領域、③政府、④他国と関係を取り結ぶ能力と定義する。これらのいわゆる「国家資格の 4 要件」の内、海上活動は反乱組織の②明確な領域と③政府の要素を補強するものである。アサルなどは反乱組織が総論として海上活動に従事する理由を、以下のように説明している¹⁰。

海上攻撃は国家建設のプロセスと主権行使の一環としてみなされ得る。そしてそれゆえに国家のように思考し行動する反乱組織は、彼らが国家でありたいと思い、かつ／または実際に領土を支配する限り、いかなる種類の海上攻撃にも従事する可能性が高くなる。

この指摘からも分かるように、海上活動は反乱組織に擬似的な国家性を付与する効果がある。特定の海域の制海や、その海域を支配する反乱組織の許認可の下で経済活動が行われることで、その反乱組織が排他的に主権を有しているかのように見せかけることができる。例えば本稿で扱うフーシー派は、水産資源省名義でエビ漁の解禁・禁漁期間にかかる声明を發出し、紅海漁場総務機構が監視を行うとしている¹¹。これは同派が当海域を支配しており(②明確な領域)、規制当局としての能力(③政府)を有していると見せかける効果がある。ただし国家性の追求は海上活動に限定されるものではなく、多数の手段の中の一つとして位置付けられる。例えば分離主義的傾向を持つ反乱組織が設置する「国境検問所」や「入国手続き」などは、彼らの領土(②明確な領域の内数)や行政機能(③政府)を明示する効果がある。イラクのクルド人自治区では、中央政府とは別のビザが発給されている。これはクルド人自治区が中央政府から独立して法執行活動を行っている演出する狙いがあるといえよう。このように、国家の体裁を整えようとする反乱組織は陸域や海域、空域から成る全領域における一元的支配を獲得することを目指し、国家からの分離を追求する。

¹⁰ Asal, Hastings and Rethemeyer, “Maritime Insurgency,” p. 1107.

¹¹ “al-Tharwa al-Samakīya Tu’lin Fataḥ Mawsim Iṣṭīyād al-Jambarī al-Sāhīlī fī al-Baḥr al-Aḥmar,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamaniya (Saba’)*, November 28, 2022, www.saba.ye/ar/news3212965.htm.

ウ フーシー派の軍事能力とイエメンの政軍関係研究

本稿の分析対象であるフーシー派はイランなどの支援を受け、イエメン国内の主要地域を支配するとともに、交戦主体であるサウディアラビアやUAEに対して越境攻撃を実施してきた。フーシー派の軍事活動の中でも特に注目されてきたのが、ミサイルやドローンによる航空攻撃であり、研究も進められてきた¹²。また陸上戦力については国内の戦局（支配領土）に直結することから、サナア戦略学研究所などが情勢分析の枠組みで論じてきた。これに対し、フーシー派の海上戦力はその規模の小ささを主因として、ほとんど分析の対象となつてこなかった¹³。しかし既述のようにフーシー派は2022年に海上戦力を強化したため、本稿ではその狙いや動機を考察することで、フーシー派の軍事能力に関する包括的な理解を深めることを目指す。

フーシー派の軍事能力に関する分析と同時に、本稿は海上戦力が持つ政治的（観念的）な意義についても論じる。イエメンにおける政軍関係については、アリー・アブドゥッラー・サーレハ（‘Alī ‘Abd Allāh Ṣāliḥ¹⁴）政権期が研究対象となつてきた。サーレハ政権期の軍や内務省傘下の治安部隊は政治的な派閥対立のアリーナの一つであり、高級幹部人事は地縁・血縁に基づくものであったとされる¹⁵。これは国民軍建設が目指されたものの、中央政府の影響力が限定的なイエメンの現実を反映するものであった。本

¹² 一例として以下の先行研究が挙げられる。

Ian Williams and Shaan Shaikh, *The Missile War in Yemen*, Center for Strategic & International Studies, June 2020; Bernd Kaussler and Keith Grant, *Proxy War in Yemen*, Routledge, 2023; Luca Nevola, “Beyond Riyadh: Houthi Cross-Border Aerial Warfare,” *ACLEDA*, January 17, 2023.

¹³ 情報戦などを含め、イエメン内戦の軍事的諸相を論じたスペンサーの研究でさえ、フーシー派の海上戦力は「取るに足らない」という言及に留まり、十分な分析は行われていない。

James Spencer, “Hybrid Warfare: Lessons from the Saudi-Led Coalition’s Intervention in Yemen 2015-202?” Abdullah Hamidaddin ed., *The Huthi Movement in Yemen: Ideology, Ambition, and Security in the Gulf*, I.B. Tauris, 2022, p. 242.

¹⁴ 本稿ではアラブ人の人名やアラビア語原典のローマ字転写に『岩波イスラーム辞典』の方式を採用する。なお、本誌半角英数字の指定書体である“Century”では転写に用いる一部の特殊文字を表示できないため、アラビア語転写に限り“Times New Roman”書体を使用する。

¹⁵ イエメンの政軍関係については、以下が詳しい。

International Crisis Group, *Yemen’s Military-Security Reform: Seeds of New Conflict?* April 2013; Marieke Brandt, “The Irregulars of the Sa‘ada War: ‘Colonel Sheikhs’ and ‘Tribal Militias’ in Yemen’s Huthi Conflict (2004-2010),” Helen Lackner ed., *Why Yemen Matters: A Society in Transition*, Saqi Books, 2014, pp. 105-122.

稿は海上戦力に焦点を当てるため、広義のイエメンにおける政軍関係を論じるまでには至らないが、海上戦力がフーシー派の政治的言説においてどのように言及されているかも分析する。この分析を通して、海上戦力を強化する意義について軍事的 (物理的) 合理性だけでなく、政治的 (観念的) 合理性の観点からも論じる。

(2) フーシー派の海上活動とその手段

ア フーシー派とイエメン内戦の概要

フーシー派はイエメン北部に集中するザイド派の復興運動に起源を持つ。イエメン北部では 1962 年にアラブ民族主義の影響を受けた共和制革命が起き、ザイド派エスタブリッシュメントの没落が生じた。これに危機感を抱いた者たちによって、1992 年にフーシー派の前身組織「信仰する若者たち」運動が結成された。当初は教育などを通じたザイド派の文化復興に力点が置かれたが、フサイン・フーシー(Husayn Badr al-Dīn al-Hūthī)が政治組織へと変容させた。

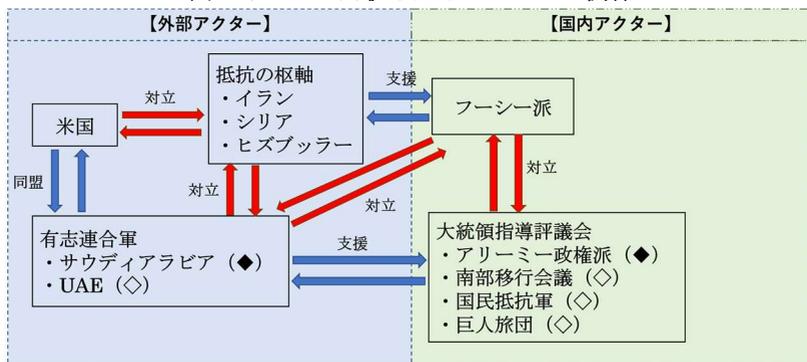
フーシー派が政治集団としての性格を強める中、イエメン政府は同派を敵視するようになり、2004 年から 2010 年まで「サアダ戦争」と呼ばれる 6 度の対反乱作戦を実行した。1 度目の戦役でフサインは殺害されたものの、父バドルディーン (Badr al-Dīn bin 'Amīr al-Dīn al-Hūthī) が代理を務めた後、弟アブドゥルマリク ('Abd al-Malik Badr al-Dīn al-Hūthī) が本稿執筆時点 (2023 年 1 月末) に至るまで指導者を務めている。戦役を通して、フーシー派は次第に政府軍と対等に渡り合うようになった。

政府とフーシー派の力の非対称性が弱まっていく中、2011 年反政府運動 (いわゆる「アラブの春」) がイエメンにも波及した。これを受けて、当時世界最長の在任期間を誇ったサーレハ政権が崩壊した。政権崩壊後には様々な政治・社会集団による「国民対話会議」が開かれ、イエメン再編が模索された。しかしフーシー派は後任のアブドゥラッブ・ハーディー ('Abd Rabbuh Maṣū'ir Hādī) 政権と対立し、2014 年 9 月には首都サナアを実質的に掌握した。さらに 2015 年 2 月に独自の政権を樹立し、ハーディーを追放した。

ハーディーが 2015 年 3 月にサウディアラビアへ逃亡し介入を要請して以来、本稿執筆時点まで国際化された内戦が続いており、同時点での各アクターの関係は以下の通りである [図 参照]。まず、フーシー派はイラン主導の反西側機軸「抵抗の枢軸」から支援を受け、高い軍事能力を背景に支配領域を確保しつつ、サウディアラビアや UAE に対して越境攻撃を行ってきた。フーシー派と対峙するのが、ハーディー失脚後の 2022 年 4 月に

発足した大統領指導評議会である。形式的には大統領指導評議会はサウディアラビアと UAE を主体とする有志連合軍から支援を受けているが、実態としては傘下組織ごとにサウディアラビアと UAE から受ける支援の度合いが異なる。反フーシー派勢力への支援に加えて、有志連合軍はフーシー派への攻撃やイエメンに対する陸海空の封鎖を実施してきた。

図 イエメン内戦を巡るアクターの関係



(注 1) 大統領指導評議会の中で、サウディアラビアの代理勢力と評される組織を (◆)、UAE の代理勢力と評される組織を (◇) とした。

(注 2) 代表的なアクターを記載した図であり、全てのアクターを示したわけではない。

(出所) 筆者作成。

イ 武器密輸と紅海・アデン湾周辺船舶への攻撃

有志連合軍の海上封鎖にもかかわらず、フーシー派は収益発生型と非収益発生型両方の海上活動を行ってきた。前者について見ると、同派にとって海洋は武器や燃料密輸のための兵站線であり、同派の継戦能力に寄与しているといえる。フーシー派の海軍は密輸に関与しているとされ、こうした点は同派海軍の経済的利益に基づく収益発生型の行動と考えられる¹⁶。

密輸に加えて、フーシー派は有志連合軍による海上封鎖への報復として、紅海・アデン湾海域上の船舶への攻撃を行ってきた。内戦初期の事例では、2016 年 10 月にフーシー派は米軍駆逐艦「メイソン」(Mason) に対艦ミサイルを用いて攻撃を行った。この攻撃は米軍によって無力化されたものの、

¹⁶ Katherine Zimmerman, *Yemen's Houthis and the Expansion of Iran's Axis of Resistance*, American Enterprise Institute, March 2022, p. 24.

その海域への攻撃能力の高さは衝撃をもって受け止められた。また、フーシー派の大統領 (当時) サールハ・サンマード (Sālih Ṣammād) は 2018 年に「戦略的選択肢の一つ」として紅海の国際航行の封鎖を示唆した¹⁷。各国海軍が活動している中で実行や成功の可能性は低いとみられたものの、フーシー派は海洋の安全を脅かす意図を持つアクターとみなされた。同時にサンマードは「有志連合軍が我々に交渉のテーブルに戻ることを望むなら、その用意がある」とも発言しており、封鎖発言は有志連合軍との交渉を企図した動き (非収益発生型) と考えられる¹⁸。

ウ フーシー派の海上戦力の 4 つの構成要素

前小項で既述のように、フーシー派は収益の発生の有無を問わずに海上での活動に従事している。その主要な従事者は海軍や沿岸警備隊であり、本稿ではこれらを海上戦力と総称する。海上戦力については「海上 (上空を含む) および海中の領域を主たる活動の場とした破壊力を持った軍事組織」と定義する¹⁹。

フーシー派の海上戦力の構成要素として、①海軍・沿岸警備隊隷下の戦闘員、②WBIED、③機雷、④対艦ミサイルの 4 点が特筆に値する²⁰。海軍・沿岸警備隊隷下の戦闘員は内戦勃発に伴いフーシー派に与するか否かで分裂したことから、内戦初期の活動には不明な点が多い。しかし 2017 年には海軍特殊部隊の存在や、翌年に海軍学校開設が公表されている。特に海軍特殊部隊は米海軍の水中無人機を拿捕したとされるなど、プロパガンダの対象となってきた。

WBIED はフーシー派の海上攻撃において、顕著な成果を挙げている兵器である。2017 年 1 月にサウディアラビア海軍艦船の乗組員 2 名が攻撃で死亡した他、2020 年 12 月には同国海軍西部艦隊司令部が位置するジェッダでも攻撃が確認されている。WBIED は大型の艦艇を持たないフーシー派にとって、対象を限定した比較的精密な攻撃手段である。

¹⁷ “al-Ḥūthīyūn Yuhaddidūn bi Qaṭ’ al-Milāḥa fī al-Bahr al-Aḥmar,” *al-Jazīra*, January 1, 2018.

¹⁸ *Ibid.*

¹⁹ 平間洋一「現代の海上戦力」防衛大学校・防衛学研究会編『軍事学入門』かや書房、1996 年、176 頁。

²⁰ シャイは紅海・アデン湾海域への脅威として対艦ミサイル、機雷、WBIED の 3 点を指摘しているが、本稿では海軍の密輸や特殊部隊による拿捕などに鑑みて、海軍・沿岸警備隊隷下の戦闘員を加えた。

Shaul Shay, “The Houthi Maritime Threats in the Red Sea Basin,” *IPS Publications*, September 2017, p. 2.

機雷は広範囲に設置することで艦艇の接近阻止や心理的負荷の増大、および高い費用対効果が見込まれる。機雷に接触したとみられる爆発事故も発生しているが、フーシー派は有志連合軍が発表した機雷敷設への関与を否定することがある。これは自派が紅海・アデン湾海域の脅威であるという言説を否定し、米国などの関与強化を回避するためと考えられる。例えば 2021 年 6 月の機雷敷設疑惑では、軍報道官ヤヒヤー・サリーウ (Yaḥyā Sarī, 准将) が以下のように否定声明を発出した²¹。

バーブ・マンデブ海峡やハニーシュ群島、ズカル島に機雷網を設置した敵対勢力の情報機関が流布しているものは、根拠を欠いた捏造以外の何物でもない。その目的は軍・人民委員会が海洋航行上の脅威を形成していると、国際世論を誤った方向へ誘導することである。それゆえに我々イエメン軍においては、このような捏造と芝居は既に暴かれ、誰も騙されないことを強調する。また、我々の任務は秘匿する必要がないため、全ての誇り・矜持を持って発表することを強調する。

最後の構成要素である対艦ミサイルは、他の種類のミサイルと同様に有志連合軍に対するシグナリングのために用いられてきた。フーシー派は有志連合軍を交渉の座につかせるための手段としてミサイルを用いてきたが、これは逆説的に有志連合軍の武力介入を正当化させているとも指摘される²²。対艦ミサイルとその攻撃はフーシー派の海洋への脅威の象徴であり、同派を他の非国家武装組織から際立たせている。

2 2022 年の海上戦力の活動と軍事パレードでの兵器誇示

(1) 1 月 UAE 船舶拿捕事件

前節で整理したように、フーシー派の海上戦力は 4 つの手段で構成され、同派はこれらを用いて紅海・アデン湾海域で活動してきた。そうした活動の中でも、2022 年 1 月 3 日に発生した UAE 船舶拿捕事件は同派にとって突出した成果である。同派海軍は紅海において UAE 船舶「ルワービー」(Rwabee) を拿捕し、乗組員 11 名を拘束した。有志連合軍は同日に船舶

²¹ al-Qūwāt al-Musallaḥa al-Yamaniya (Dā'ira al-Tawjīh al-Ma'nawī), *Mutaḥaddith: al-Mu'tamarāt al-Ṣuḥfīya wa al-Bayānāt wa al-Taṣrīḥāt li al-Mutaḥaddith al-Rasmī li al-Qūwāt al-Musallaḥa al-Yamaniya (al-Juz' al-Thānī)*, Maṭābi' al-Tawjīh, 2022, p. 320.

²² Ian Williams and Shaan Shaikh, *The Missile War in Yemen*, p. 13.

の解放を要求し、武力行使を含む必要な措置を取る意志があることを示した。また、1 月 14 日に国連安全保障理事会は拿捕を非難するとともに、船舶や乗組員の解放、および当事者全てに緊張緩和を要求する声明を發出した²³。フーシー派はこれらの要求を拒否したものの、停戦合意成立後の 4 月 25 日には乗組員の解放を発表している。

この事件を巡る UAE とフーシー派の主張は完全に食い違っている [表参照]。UAE や有志連合軍は、国際水域におけるフーシー派の民間船舶に対する海賊行為という言説を展開した。これに対して、フーシー派はイエメン領海における敵対艦船に対する防衛任務と位置付けた。サリーウは船舶拿捕について以下のように説明している²⁴。

...イエメン海軍は紅海のイエメン領海、厳密にはホデイダ県沖にて、敵対的な活動を行っていた軍事貨物船の拿捕を完了し、特殊軍事作戦の実行に成功した。...イエメン軍、厳密にはイエメン海軍は領海防衛の任務の枠組みの中で、これまでと同様に敵対勢力に属する艦船の全ての敵対的活動を監視している。...イエメン軍は特殊作戦の実行を躊躇せず、エスカレーションにはエスカレーションで対抗する。...イエメン軍は信仰・英知・ジハード・不動・殉教の民(筆者註:イエメン人)の防衛という合法的な枠組みにおいて、全ての行動を取るだろう。

この発言からも明らかなように、フーシー派は拿捕をイエメンの主権に結び付け、海軍による法執行活動的な側面を強調した。その狙いは非収益発生型の海上活動の目的の一つである、自身の海軍力や主権、領海防衛の主張と考えられる。すなわち、フーシー派は UAE 船舶の拿捕を通して領海を明示し、実効的な支配を行う政府であると主張したと考えられる。それと同時に、自身の軍事作戦を有志連合軍のエスカレーションへの対抗措置であったと正当化しているともいえよう。もっとも、2022 年 2 月に国連安全保障理事会は同派を「テロリスト」と表記する形での制裁決議案を更新した。この決議には商船の拿捕・拘束などが紅海・アデン湾における海

²³ United Nations, “Security Council Press Statement on Yemen,” January 14, 2022.

²⁴ al-Qūwāt al-Musallaḥa al-Yamanīya (Dā’ira al-Tawjīh al-Ma’ nawī), *Mutaḥaddith: al-Mu’tamarāt al-Ṣuḥfīya wa al-Bayānāt wa al-Taṣrīḥāt li al-Mutaḥaddith al-Rasmī li al-Qūwāt al-Musallaḥa al-Yamanīya (al-Juz’ al-Thānī)*, pp. 450-452.

洋安全保障上の脅威となっていることが明記されており、フーシー派の正当化は失敗している²⁵。

表 UAE 船舶拿捕事件を巡る当事者の主張

	UAE/有志連合軍	フーシー派
船舶所属	民間	軍
積載物	医療物資	軍事物資
拿捕発生地点	国際水域	イエメン領海
行為の性質	海賊行為	イエメン領海の防衛

(出所) *Wikāla al-Anbā' al-Yamaniya (Saba')*, *Al Jazeera English* を基に筆者作成。

(2) 9月軍事パレード

UAE 船舶拿捕に続き、2022 年 9 月の 2 度の軍事パレードを通してフーシー派は更なる海上戦力の誇示を行った。まず、9 月 1 日にホデイダ県で軍事パレード「来世の誓い」が実施された²⁶。2 万 5,000 名以上が参加したとされる本パレードには、海軍から潜水士大隊と海洋工学大隊所属の戦闘員が動員された。以前から潜水士大隊のプロパガンダ映像などは公開されていたものの、軍事パレードにこれほど大規模に海上戦力隷下の部隊を動員したのは初めてとみられる。さらに、このパレードでは「戦略的抑止兵器」と称する対艦ミサイルなどが多数公開された。この中で初公開された対艦巡航ミサイル「マンデブ 2」(Mandeb 2) と対艦弾道ミサイル「フェアリク 1」(Faliq1) はイエメン製であると主張している。しかし、「マンデブ 2」はイラン製ミサイル「ヌール」(Noor) との類似性が指摘されるなど、実態は異なると考えられる。

「来世の誓い」軍事パレードから約 3 週間後、フーシー派の首都サナア掌握を祝う「9 月 21 日革命 8 周年記念」軍事パレードが開催された。同派報道によるとこの軍事パレードには 3 万 5,000 名が参加し、地域における

²⁵ United Nations, “Security Council Renews Arms Embargo, Travel Ban, Asset Freeze Imposed on Those Threatening Peace in Yemen, by 11 Votes in Favour, None against, 4 Abstentions,” February 28, 2022.

²⁶ “al-Mashāhid al-Kāmila li al-‘Ard al-‘Askarī ‘Wa’d al-Ākhira’ al-Mintaqa al-‘Askariya al-Khāmisa wa ‘Alwiya al-Naṣr wa al-Qūwāt al-Baḥriya wa al-Jawwiya 1444 Hijriya,” *al-I‘lām al-Ḥarbī*, September 2, 2022, www.mmy.ye/279920.

最大規模のものとなった²⁷。「来世の誓い」パレードと同様に新型の対艦ミサイルが公開された他、WBIED や有人戦闘艇、対電子戦舟艇なども披露された。9月21日革命を祝して、海軍学校長ムハンマド・カーディリー (Muhammad 'Alī al-Qādirī, 少将) は今日のイエメン海軍を「信頼できる沿岸・島嶼部の守護者」と形容した²⁸。

軍事パレードの実施や海上戦力の発展には、2022年4月から10月まで続いたフーシー派と有志連合軍・大統領指導評議会の停戦が関係していると考えられる。フーシー派は4月に停戦に合意した後、6月と8月にそれぞれ2カ月の期間延長にも合意した。しかし、同派は3度目の停戦合意の期限延長には徐々に否定的になり、両軍事パレードに共通して、有志連合軍などに対する抵抗の継続を主張した。アブドゥルマリク・フーシーは9月1日に抑止力を持つイエメン軍の建設を強調するとともに、9月21日革命の前日の演説で以下のように述べた²⁹。

侵略への抵抗や、我々の国民を支配し、我々の国の占領を目的とする破壊的・破滅的な侵略の陰謀に抵抗を続けること(を私たちは最後に強調する)。
...我々は侵略同盟に侵略行為を止め、封鎖と占領を終了し、戦争の諸問題に対処し、8年の教訓を活かすよう繰り返す。侵略行為の継続は地域的・国際的な安全保障・平和に対する最大の脅威であり、その損害はわが国に対してだけではなく、地域および国際情勢に脅威を与えている。

なお、国営サバ通信はこの演説を要約した記事に「革命の指導者：イエメン防衛の継続や占領の撃破、イエメン国民のアイデンティティおよび帰属意識の保持は9月21日革命の最も主要な目標の一つである。」という題を付した³⁰。アブドゥルマリク・フーシーの発言やサバ通信の題からも明らかのように、フーシー派は有志連合軍への批判を通して、軍事能力拡大や

²⁷ “al-‘Āšima Ṣan‘ā’ Tashhad ‘Ard ‘Askarī wa ‘Amanī Huwa al-‘Akbar fi Tārīkh al-Miṭṭaqa,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamanīya (Saba’)*, September 21, 2022, www.saba.ye/ar/news3203655.htm.

²⁸ “al-Liwā’ Muḥammad al-Qādirī: al-Qūwāt al-Baḥrīya al-Yawm Hiya al-Hāris al-Amīn li Shawāṭi’-nā wa Juzur-nā,” *al-Sādis wa al-‘Ishrīn min Sibṭambir Nit*, September 18, 2022, www.26sep.net/index.php/also/reports/43560-2022-09-18-15-34-23.

²⁹ “Naṣṣ Kalīma Qā’id al-Thawra bi Munāsaba al-Dhikrā li Thawra Hādī wa ‘Ishrīn min Sibṭambir,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamanīya (Saba’)*, September 20, 2022, www.saba.ye/ar/news3203509.htm.

³⁰ “Qā’id al-Thawra: Muwāṣala al-Difā’ ‘an al-Yaman wa Daḥr al-Iḥlīl min al-Ahdāf al-Ra’īsīya li Thawra Hādī wa ‘Ishrīn min Dīsambir,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamanīya (Saba’)*, September 20, 2022, www.saba.ye/ar/news3203494.htm.

継戦を正当化しようとした。海上戦力を含む各軍種の軍事力の誇示は、フーシー派の停戦延長の拒否や継戦の決心を国内外に示す手段であったと考えられる。さらに言えば、本稿執筆時点では最長の停戦期間であったこの 6 カ月が、フーシー派に海上戦力を発展させる余地を与えたといえよう。有志連合軍は主にフーシー派支配地域を対象に空爆を実施してきたが、今次の停戦期間は空爆を中断していたとみられる³¹。さらにイエメン国内の対立勢力も大統領指導評議会の発足から間もなく、国防大臣の交代を含む調整に追われていた。フーシー派はこの間隙を軍事能力の拡大に用い、特に開発が遅れてきた海上戦力の兵器開発に充てたとみられる。

3 フーシー派の海上戦力の位置付けと大戦略

(1) 再建が遅れてきた海上戦力：フーシー派要人の発言

前節で見たように、フーシー派は 2022 年 1 月の UAE 船舶拿捕を皮切りに、9 月軍事パレードを通して海上戦力の誇示を行った。しかし、ザハブが指摘するように海上戦力はフーシー派の軍において最も武装の度合いが低い³²。それでは、フーシー派の要人はこれまで自派の海上戦力をどのように評価してきたのか、また 2022 年以降その評価に差異は見られるのか。この点を考える上で、2019 年に開かれた会見でのサリーウの発言は初期の海上戦力に関する認識を示唆している³³。

イエメン軍はイエメンの自然地理に見合い、沿岸、領海および島嶼防衛の責任を負う海軍・沿岸警備隊の建設を継続する。我々の軍はその手段を欠いたままではないであろうし、国家主権の防衛における合法的権利を行使する。その中にはイエメン島嶼部における敵対的な基地、施設および集団のターゲティングが含まれる。

これは海上戦力の建設努力を強調している一方、それが完了していないことやその時点での防衛力には限界があったことを認めているといえる。

³¹ Office of the Special Envoy of the Secretary-General for Yemen (OESGY), “Briefing to the United Nations Security Council by the Special Envoy for Yemen Hans Grundberg,” August 15, 2022.

³² ‘Alī al-Dhahab, “Qūwa al-Ḥuṭhīyīn: al-Qudrāt wa al-Istirāṭijiyāt,” *Markaz al-Jazīra li al-Dīrāsāt*, January 1, 2018.

³³ al-Qūwāt al-Musallaḥa al-Yamanīya (Dā’ira al-Tawjīh al-Ma’awī), *Mutaḥaddīth: al-Mu’tamarāt al-Ṣuḥfīya wa al-Bayānāt wa al-Taṣrīḥāt li al-Mutaḥaddīth al-Rasmī li al-Qūwāt al-Musallaḥa al-Yamanīya*, Maṭābi‘ al-Tawjīh, 2019, p. 298.

実際に3月に開かれる年次記者会見の際には各軍種の作戦実行数が公表されるが、海上戦力は他軍種に比して著しく少ない³⁴。フーシー派は、有志連合軍が同派による海上軍事活動と発表した事象の責任を否定することがある点を加味する必要はあるものの、それでも突出して少ないといえる。その一因として海上戦力の能力の限界が考えられ、ミサイルやドローンで越境攻撃を実施している航空戦力のような攻撃的能力は期待されていなかったとみられる。そのため、フーシー派の海上戦力は「取るに足りない」という評価が一般的であった³⁵。また、「フーシー派は紅海・アデン湾海域の脅威である」という有志連合軍の言説を否定する上で、海上活動の実際能力よりも活動を抑制する必要があることも、作戦回数を押し下げる要因であろう。その典型例は先述した機雷敷設への否定声明や、2022年11月の対艦ミサイル発射実験である。大統領指導評議会側のイエメン軍によると、フーシー派は対艦ミサイルを発射(紅海の国際水域に落下)したとされる。しかし、トルコ国営アナドル通信が指摘するようにフーシー派は実験を報道していない³⁶。

アブドゥルマリク・フーシーがイエメン海軍を「防衛的軍隊」と表現しているように、従来のフーシー派要人は海上戦力について防衛的性格を強調していた³⁷。しかし、2022年9月以降はより積極的な評価を下すようになっていく。まず大統領マフディー・マシャート(Mahdī al-Mashāt, 元帥)は前述の2022年9月1日の「来世の誓い」軍事パレードで以下のように発言した³⁸。

このパレードを通して、我々の軍が到達したレベルは比べようのない高度なものであると、我々は確信するに至った。そしてこれは傲慢と侵略に立ち向かう不動心によって得たものの一つである。...我々はいまや、イエメンのいかなる場所・地理からも海洋の全ての点を打撃することができるようになった。

³⁴ 2022年3月の会見では、陸軍が21万1,136回、空軍が1万7,645回、海軍が35回とされた。

³⁵ Spencer, “Hybrid Warfare,” p. 242.

³⁶ “al-Jaysh al-Yamanī Yu‘līn ‘Ijra’ al-Hūthiyīn Tajriba li ‘Iṭlāq Sārūkh Muḍādd li al-Safn,” *Anadolu Agency*, November 18, 2022.

³⁷ “Shāhid-‘I’lān al-Qūwāt al-Bahriya al-Khāssa wa al-Difā’ al-Sāhili ‘an Jāhiziyat-hā khilāl Munāwara Bahriya li Daf’a Jadīda Mutakharrija,” *‘Anṣār Allāh*, October 8, 2017, www.ansarollah.com/archives/115343.

³⁸ “Kalima al-Qā’id al-‘Alā li al-Qūwāt al-Musallaha al-Mashīr al-Rukn Mahdī al-Mashāt khilāl al-‘Ard al-‘Askarī ‘Wa’d al-‘Ākhira,” *al-‘I’lām al-Ḥarbī*, September 1, 2022, www.mmy.ye/279899.

この発言は自軍の能力向上を称賛しており、有志連合軍の海上封鎖に対する警告とみられる。また、国防大臣ムハンマド・アーティフィー (Muhammad al-‘Āṭifi, 少将) は 2022 年 9 月 14 日に以下のように発言している³⁹。

...最高指導者の指示に基づき、我々は国家的、地域的な責任を担い、国際的な価値を有する海軍の創設・建設を進めている。そして我々はいかなる主体にも国家主権および海洋主権の侵害を許さず、これを全ての者に理解させることを、第一に英明な指導部に、そして国民に誓う。

前述の 2019 年 3 月のサリーウの発言と比較すると、防衛という言葉が登場せず、その代わりに責任という言葉が用いられていることが分かる。さらに、2019 年時点で目指していた領域は沿岸・領海・島嶼といったイエメン領に沿うものであったが、2022 年には地域的というそれ以上の領域を指し得る表現を含むようになった。このように、フーシー派は 2022 年 9 月の軍事パレードで海上戦力の新兵器公表を通して、イエメン領海を越えた展開能力を保有したと主張していると考えられる。

(2) 国家性を巡る闘争

次にフーシー派が積極的に評価する自派の海上戦力について、彼らの政治的目標の中でどのように位置付けられるのか検討していく。セス・ジョーンズ (Seth Jones) らによると、フーシー派の政治的目標は自派主導の政府が国際承認を得ること、すなわち国家としての地位を確立することである⁴⁰。確かにこの目標はフーシー派にとって最も理想的といえるが、同時に大統領指導評議会をイエメン政府とみなす国際社会においては相当に困難な目標といえる。そのため本稿では、ジョーンズらの見解よりも現実主義的な立場から、「有志連合軍など外部のイエメン介入勢力を撤退させ、事実上の政府としての立場を保持し、かつイエメン国内での支配を最大限拡大すること」をフーシー派の政治的目標と捉える。この非国家主体の限界を内包した国家性 (国家資格の 4 要件) の獲得の目標は、対内・対外双方で目指され、軍はその手段と理解される。

³⁹ “Wazīr al-Difā‘ Yu’akkid khilāl Tadshīn Kullīya al-Ṭibb li al-Qūwāt al-Musallaḥa ‘Ann al-Jaysh Qādir ‘alā Ḥimāya Tharwāt al-Sha‘b al-Yamani.” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamaniya (Saba’)*, September 14, 2022, www.saba.ye/ar/news3202565.htm.

⁴⁰ Seth Jones, Jared Thompson, Danielle Ngo, Brian Mensorley and Joseph Bermudez Jr, *The Iranian and Houthi War against Saudi Arabia*, Center for Strategic & International Studies, December 2021, p. 4.

既にフーシー派が機能的には国家性を有しているという指摘⁴¹もあるが、同派は対内的には『現代的イエメン国家建設のための共和国ビジョン』(以下、『ビジョン』)と題する文書に示されるように、自派主導の国家建設を進めてきた⁴²。同文書では7つの基本的原則が掲げられ、2030年までに取り組む課題と目標が記されている。

『ビジョン』の中で海上戦力と関連すると考えられるのは、以下の3分野である。第一に、「防衛と治安」の項目で掲げられる現代的原則と国家基準に基づく強い国民軍の建設である。この目標の指標として、軍再建の達成割合が含まれ、海上戦力も当然に該当するであろう⁴³。次に「対外政策と国家安全保障」では、イエメンの戦略的・地理的位置や島嶼・沿岸部およびその資源を成長と国益に結び付けることが目標とされる。ここでは沿岸部などを産業、貿易および観光業に活用することが謳われており、海上戦力はイエメン近海の安定化を担うことが期待される⁴⁴。最後に「経済」の項目にて、海洋資源の開発が言及されており、海洋資源管理と漁業規制の国家監督システムの構築・発展が重要であるとされる⁴⁵。こうした規制の法執行には沿岸警備隊が関与するとみられる。以上のように、対内的に海上戦力は軍再建という国家戦略の一部を成しており、かつイエメン近海の秩序と経済活動の活性化をもたらすことで、国家性獲得に寄与することが期待されていると考えられる。

対外的には有志連合軍に対する戦争が、国家性を獲得する上で重要な位置を占めてきた。前述の通りフーシー派はイエメン国家を継承したという立場を取ることから、有志連合軍を侵略者とし、大統領指導評議会を有志連合軍の傭兵と位置付けてきた。そしてフーシー派は自派戦力を侵略に立ち向かう国民軍であるとするプロパガンダを展開してきた。2023年1月には「封鎖は戦争である」というスローガンのデモがフーシー派支配下の複数の都市で発生した⁴⁶。このデモでは陸海空の封鎖が同列に「国民に破滅的な苦痛をもたらしている」と非難されており、海洋は戦域の一部とみなされていることが分かる。また興味深いことに、サリーウはイエメンを「地理的事実として

⁴¹ Spencer, “Hybrid Warfare: Lessons from the Saudi-Led Coalition’s Intervention in Yemen 2015-202?,” pp. 235-236.

⁴² al-Majlis al-Siyāsī al-‘Alā, *al-Ru’ya al-Waṭaniya li Binā’ al-Dawla al-Yamaniya al-Ḥadītha*, March 2019.

⁴³ Ibid., p. 62.

⁴⁴ Ibid., p. 64.

⁴⁵ Ibid., p. 47.

⁴⁶ “Masīra Jamāhīriya Kubrā fi al-‘Āšima Ṣan‘ā’ bi ‘Unwān ‘al-Ḥiṣār Ḥarb’,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamaniya (Saba’)*, January 6, 2023.

海洋国家である」と発言している⁴⁷。アーティフィーも「イエメン共和国の領土、領海・海洋およびその富は主権の基盤である」と強調した⁴⁸。これらの発言はイエメン国家にとって海洋が不可欠な構成要素であることを示唆している。フーシー派にとって陸域も海域も国家性、特に領域支配と実効的支配能力を持つ政府を巡る闘争の舞台であり、海上戦力強化によって海洋進出を強めようとしていると理解できる。実際にアーティフィーは2022年12月に「次の段階において、イエメン領海の海洋安全保障は優先事項である」と、停戦合意の期限が切れ、内戦が次の局面を迎える中で海洋の重要性を強調した⁴⁹。

以上のように、国家性を巡る対外的な武力闘争という大きな枠組みにおいて、海上戦力は他の戦力と並ぶ不可欠な軍種とみなされる。海上戦力は排他的な領海支配と、海洋における政府の実効的支配を担う主体であるためである。そして海上戦力の拡大は、海洋国家と位置付けられるイエメンの復活だけでなく、敵対勢力の侵略への抵抗という言説の一部を構成すると考えられる。サリーウはイエメン軍や国民の抵抗を称賛し、以下のように語っている⁵⁰。

敵対勢力は我々を跪かせるために包囲した。イエメンは跪かなかつたし、跪くことはないだろう。陸海空の封鎖にもかかわらず、破壊、爆撃、ターゲティングにもかかわらず、軍事・政治・経済・情報の面で包括的な侵略行為にもかかわらず。

おわりに

本稿ではフーシー派や反乱組織の主戦域である陸上ではなく、海上における活動に着目した。陸上での生存が保障されていない反乱組織にとって、海洋への進出は生存闘争上副次的な行為とみなされる。しかしアサルらの

⁴⁷ al-Qūwāt al-Musallaha al-Yamaniya (Dā'ira al-Tawjīh al-Ma'nawī), *Mutahaddith: al-Mu'tamarāt al-Ṣuḥfīya wa al-Bayānāt wa al-Taṣrīḥāt li al-Mutahaddith al-Rasmī li al-Qūwāt al-Musallaha al-Yamaniya*, p. 116.

⁴⁸ “Wazīr al-Difā': 'Arāḍī al-Jumhūrīya al-Yamaniya wa Miyāh-hā wa Bihār-hā wa Tharwāt-hā Hiya 'Asās al-Siyāda,” *Wikāla al-Anbā' al-Yamaniya (Saba')*, October 2, 2022, www.saba.ye/ar/news3205241.htm.

⁴⁹ “Wazīr al-Difā': al-Aman al-Baḥrī li Miyāh-nā al-Iqlīmīya Yumaththil 'Awlawīya al-Marḥala al-Muqabila,” *Wikāla al-Anbā' al-Yamaniya (Saba')*, December 13, 2022, www.saba.ye/ar/news3215174.htm.

⁵⁰ al-Qūwāt al-Musallaha al-Yamaniya (Dā'ira al-Tawjīh al-Ma'nawī), *Mutahaddith: al-Mu'tamarāt al-Ṣuḥfīya wa al-Bayānāt wa al-Taṣrīḥāt li al-Mutahaddith al-Rasmī li al-Qūwāt al-Musallaha al-Yamaniya (al-Juz' al-Thānī)*, p. 408.

理論研究では、国家性を追求する反乱組織は海上活動に従事する可能性が高くなることが示された。これは海上活動によって国家資格を構成する海域の明示化や、実効的支配能力を持つ政府であると主張することができるためである。

フーシー派は海上密輸網を利用して、軍事能力形成を図ってきた。また限定的ではあるものの、同派は紅海・アデン湾海域において戦闘も展開してきた。2022 年 1 月には UAE 船舶を拿捕し、海上戦力の誇示や主権防衛といった法執行活動的な側面、それを通じた実効的支配能力を持つ政府であることを強調した。同年 9 月には 2 度の軍事パレードを、11 月には対艦ミサイル発射実験を通して海上戦力の能力向上や継戦の意志を一層強く主張した。

主戦域を担う陸上戦力やドローン、ミサイルで戦果を挙げてきた航空戦力と異なり、フーシー派の海上戦力は再建が遅れてきた。有志連合軍の海上封鎖を打破できない現状は、海洋国家イエメンを継承したとするフーシー派にとって、国家性を追求する上での障壁といえる。すなわち、海上戦力の強化はフーシー派の国家性を巡る闘争や、国家建設という政治的目標の一部である。そのため、フーシー派は 2022 年 4 月から 10 月までの停戦期間を利用して海上戦力の強化に取り組んだ。海上戦力の強化を経て、フーシー派要人の海上戦力への期待や自信は深まっているとみられる。特にアーティフィーは従来の海上戦力の防御的機能だけでなく、「地域的な責任」という一層積極的な役割を担うとみられる海上戦力の構築を目指している。紅海封鎖を示唆したフーシー派が海上戦力を強化することは、紅海・アデン湾海域の海洋安全保障上の脅威となり得る。